備 前 市 施 策 評 価 シ ー ト

（平成20年度事業）

施策名（小項目）	青少年教育	コード	03-02-02	作成者	役職	生涯学習課長
					氏名	末長章彦
					電話	64-1841

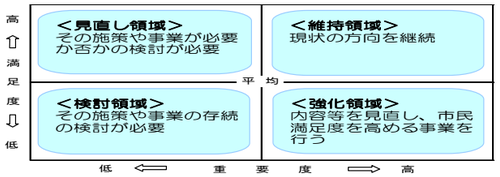
備前市総合計画の内容から記載する

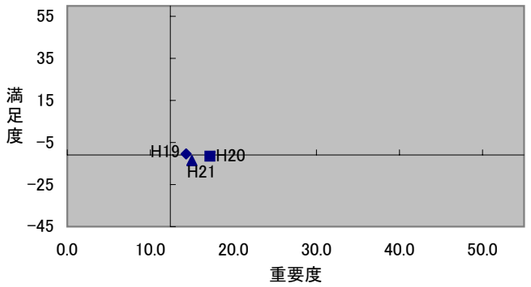
政策の体系		
	大項目（基本目標）	地域文化と人が輝くまちづくり
	中項目（基本施策）	生きがいのあるまちづくり

① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	20歳未満の青少年の健全な育成を期す
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	青少年健全育成推進本部との連携のもと、環境浄化、相談活動、啓発活動を実施し、これらの活動により青少年の非行は減少傾向にある。しかしながら、非行の芽は誰にも常に存在しており、健全育成に向けた事業の実施は今後も不可欠なものとなっている。また、幼児期・思春期における家庭教育支援も重要な施策となる。
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	・ 放課後子どもプランの検討 ・ 青少年健全育成活動の充実 ・ 青少年の主体的活動の促進 ・ ・ ・ ・

④市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度（%）	14.3	17.2	15.0	
満足度（%）	- 10.4	- 11.5	- 13.6	





調査結果に対するコメント、市民の反応等 〔調査対象でない施策は、市民の反応等〕	「地域の子どもは地域で育てる」の気運は高まりを見せているが、地域のボランティアによる健全育成会をはじめ、保護者、教職員のニーズの高い施策。市民意識調査では40代以上の年代で関心が高く、20代30代に関心が低い。若い保護者に関心を高める必要がある。

⑤ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

施策に対する成果指標名		単位	過年度実績 H18	過年度実績 H19	評価年度 H20	成果指標・計算式・ベンチマークの説明	目標値	
成果指標	街頭指導（パトロール）	目標	回	450	420	400	専任指導員・地区指導員の各地域における街頭指導回数	H21 400
		実績	回	422	334	236		H23 400
		達成率	%	93.8	79.5	59.0		H28 400
		ベンチマーク						— —
参考指標①	相談件数（育成センター専任指導員）	目標	件	70	70	70	青少年育成センターへの来所相談・電話相談数	H21 70
		実績	件	65	49	71		H23 70
		達成率	%	92.9	70.0	101.4		H28 70
		ベンチマーク						— —
参考指標②	備前市青少年健全育成大会参加者数	目標	人	400	400	400	青少年健全育成に携わる関係者の参加者数	H21 400
		実績	人	428	416	430		H23 400
		達成率	%	107.0	104.0	107.5		H28 400
		ベンチマーク						— —
参考指標③		目標						H21
		実績						H23
		達成率	%					H28
		ベンチマーク						— —

⑥ 施策構成事務事業の評価

所 属 長 評 価

施策を構成する事務事業		事務事業評価結果 A～E（高～低）	細事業	事業分類	事業費等（単位：千円，人） 平成18年度 直接事業費	人件費	人工数	平成19年度 直接事業費	人件費	人工数	平成20年度 直接事業費	人件費	人工数	施策への貢献度 ☆☆☆☆☆～☆	経費の性質 義務的 計画事業 その他	平成21年度 5月補正後予算額 ※一財ベース
1	放課後子どもプラン事業	D	放課後子ども教室推進事業	補助					250	0.03		183	0.02	☆	人件費のみ	
2	青少年健全育成事業	B	青少年健全育成推進本部補助事業	単市	1,800	5,200	0.60	1,800	4,094	0.50	1,500	1,467	0.18	☆☆☆☆	その他	1,525
			青少年育成センター運営事業	単市	11,033			9,977			9,614	2,574	0.33	☆☆☆☆☆	その他	9,677
3	青少年活動支援事業	C	備前市青年協議会補助事業	単市	327	1,300	0.15	327	150	0.02	262	76	0.01	☆☆☆	その他	262
			備前市ＦＯＳ少年団補助事業	単市	381			381			305	2,438	0.37	☆☆	その他	305
この施策に費やした資源（単位：千円，人）					平成18年度 13,541	6,500	0.75	平成19年度 12,485	4,494	0.55	平成20年度 11,681	6,738	0.91			計 11,769

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
地域住民・防犯団体	地域での防犯・パトロール活動	「地域の子どもは地域で育てる」気運の醸成を図り、より広範な事業展開が期待できる。

⑧ 施策の評価

項目	5：非常に高い 4：高い 3：どちらともいえない 2：低い 1：非常に低い 一次評価 評価	一次評価 判断理由	二次評価 評価	二次評価 判断理由
1 役割分担の妥当性（市の関与、協働の可能性）	4	青少年を取巻く環境を良好にしていくためには、行政と地域が協調していく必要がある。行政としての青少年育成センターと地域活動としての青少年健全育成推進本部が連携し、地域の教育力を最大限に発揮できるよう努めている。	4	青少年の健全育成は、市が主体的にリードすべき問題であり関与は妥当であり、青少年育成センターと青少年健全育成推進本部との連携は良好である。
2 事業構成の適当性（実施手段）	3	青少年を取巻く環境は多様化している。子どもの保護者に対する意識改革に力点を置いた事業を実施している。	3	児童生徒の監視といった事業が多く、健全な方向へリードする事業がない。他の施策・地域での事業等とのタイアップで抑える施策から導く施策へ。
3 施策の有効性（指標分析、評価年度・中長期の達成度）	4	子どもの非行防止にとどまらず、携帯やネットによる情報モラルの涵養に努め、ネグレクトや虐待防止など不断の事業展開が必要である。	2	育成センターへの相談件数増は開かれた育成センターという意味では意義がある。指導側の成果だけでなく実際の警察被保護件数の把握も必要である。
担当への指示（今後の展開、事業見直し、新規事業創出等）		地域の教育力を高めるため、育成講演会や育成大会、各地区育成行事へ、多くの大人たちが参加できるよう、青少年健全育成推進本部の運営に力点をおくこと。		地域の教育力を高め、地域の子どもは地域で「守る・育てる・導く」努力が大切。健全育成推進本部等関係団体とのさらに密な連携が必要である。
二次評価者コメント 役職 教育次長 氏名 竹中 史朗		地元に通う小中学生の指導はできつつあるが、高校生・高校生相当年齢の青少年の指導に課題がある。相談事業や街頭指導、啓発活動・情報提供など地域住民や各種関係団体と連携し、健全育成活動の推進を図っていく必要がある。		

基本施策への貢献度	翌年度予算の方向性
3中立	平均的な配分